

全日本教職員連盟 全国アンケート⑩

教員免許更新制度の在り方について

調査結果



美しい日本人の心を育てる

全日本教職員連盟

全日本教職員連盟 全国アンケート⑩

「教員免許更新制度の在り方について」

1 調査背景のポイント

- 資質・能力の向上を図るために常に研究と修養に努めることは、私たち教職員に課せられた使命である。全日教連としては、免許更新制度全体を総合的に捉え、教職員の質の向上を目指すという方向性に異論はないが、現行の教員免許更新制度には様々な問題点があり、必ずしも教員の現状を反映し適合しているとは言い難いと認識している。教員免許更新制度がその目的に沿った真に実効性ある施策とするためには、更なる内容・制度の改善が必要である。

2 調査の目的

- 教員の資質・能力の向上に資する研修であるとする制度本来の実施目的や意義に見合っているかを検証する。
- 検証結果から得た見解を現行制度に対する改善要望事項として取りまとめ、今後の関係諸機関への提言等に生かしていく。

3 調査の方法と期間

- 平成28年7月15日～平成28年9月9日までの間、全国の加盟単位団体に依頼し、幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員1,565名から回答を得た。

4 回答者の構成

- 回答者 年齢構成（人数）

20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	未記入	合計
152人	247人	442人	701人	13人	10人	1565人
9.7%	15.8%	28.2%	44.9%	0.8%	0.6%	100%

- 回答者 校種構成（人数）

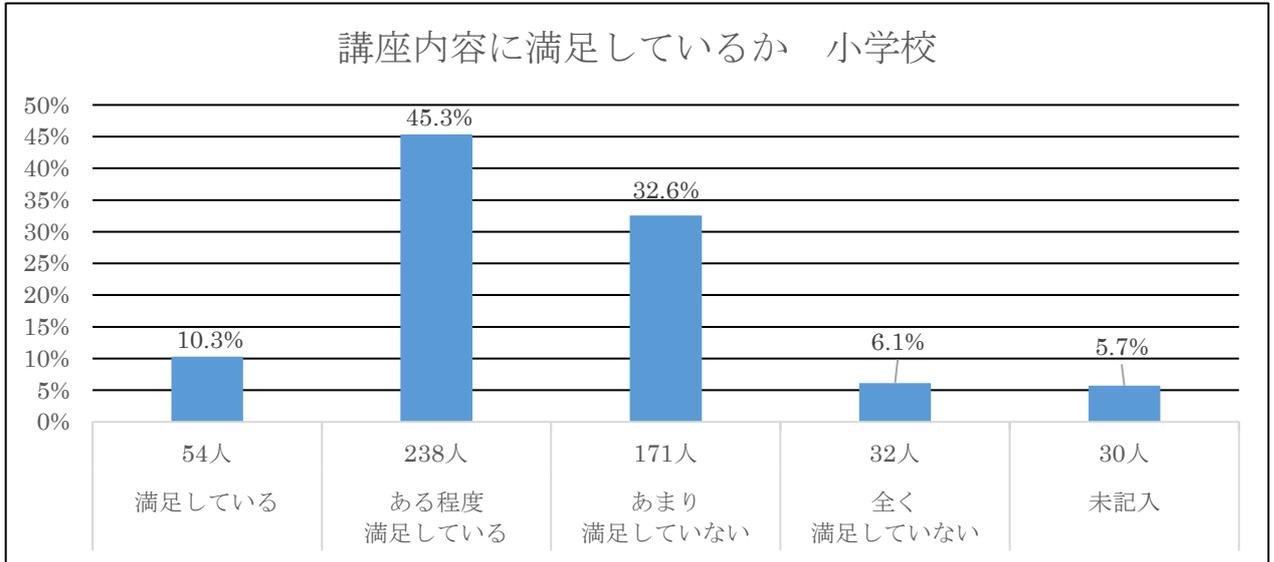
幼稚園・認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	未記入	合計
25人	927人	442人	121人	19人	31人	1565人
1.6%	59.3%	28.2%	7.7%	1.2%	2.0%	100%

- 回答者 受講歴（人数）

受講済	現在受講している	まだ受講していない	受講免除者・未記入	合計
794人	80人	444人	247人	1565人
50.8%	5.1%	28.4%	15.7%	100%

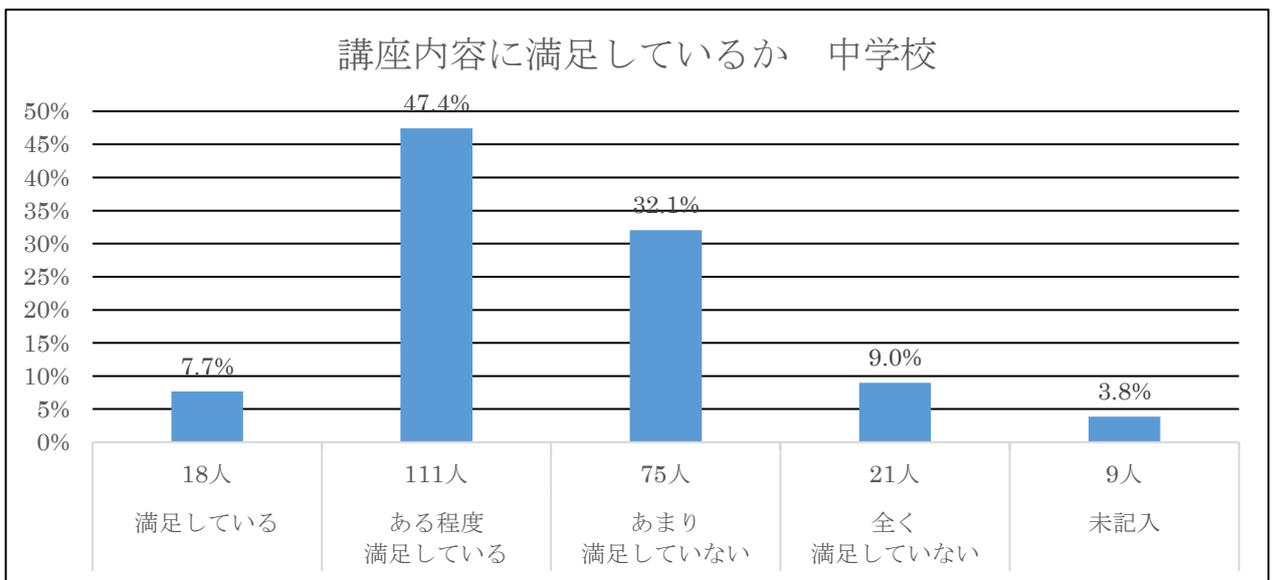
小学校

満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない	未記入	合計
54人	238人	171人	32人	30人	525人
10.4%	45.7%	32.2%	6.1%	5.6%	100%



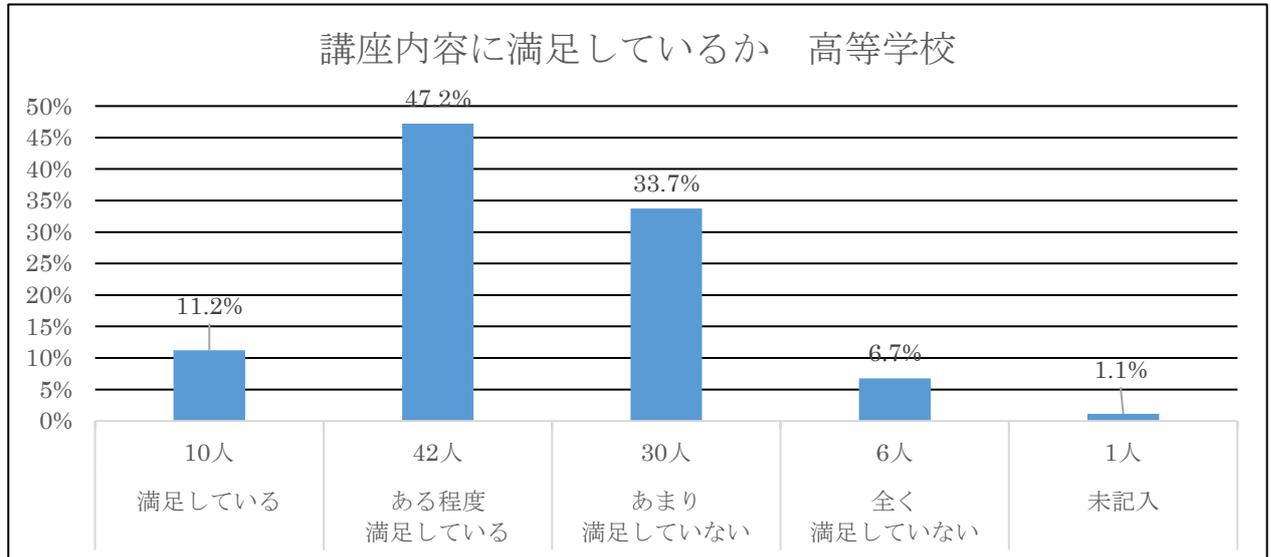
中学校

満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない	未記入	合計
18人	111人	75人	21人	9人	234人
7.7%	47.4%	32.1%	9.0%	3.8%	100%



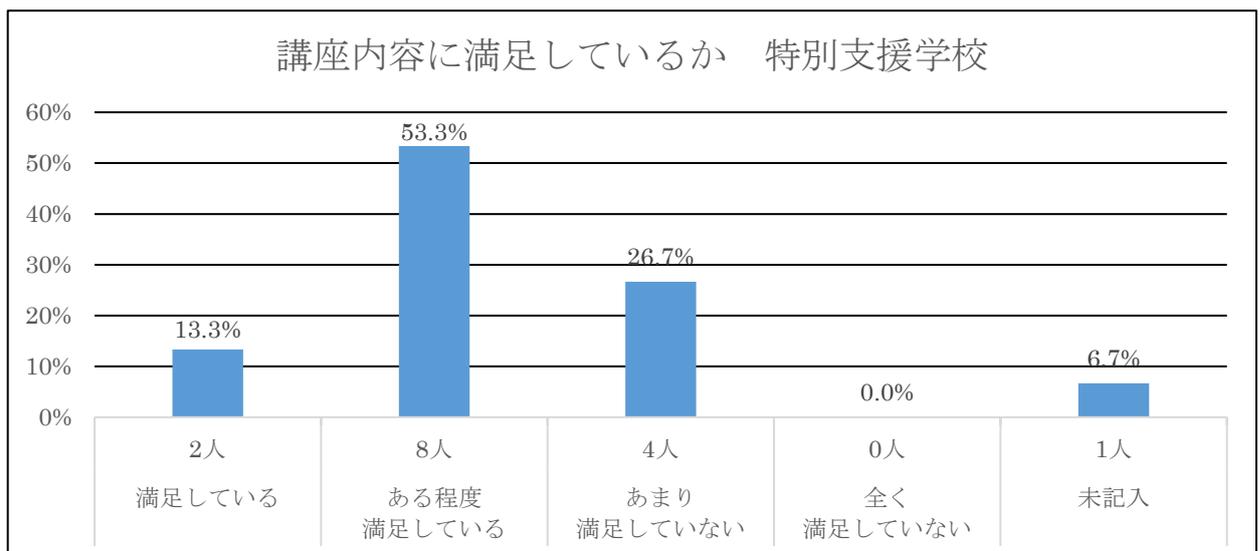
高等学校

満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない	未記入	合計
10人	42人	30人	6人	1人	89人
11.2%	47.2%	33.7%	6.7%	1.1%	100%



特別支援

満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない	未記入	合計
2人	8人	4人	0人	1人	15人
13.3%	53.3%	26.7%	0%	6.7%	100%



傾向

幼稚園・認定こども園では「あまり満足していない」が「満足している」「ある程度満足している」を上回った。小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で、「満足している」「ある程度満足している」と回答した割合は55%以上で、「あまり満足していない」「全く満足していない」との回答を上回った。

全体としては、教員免許更新制度で受講した講座の内容に「満足している」「ある程度満足している」と回答した割合は、487人(55.7%)で、「あまり満足していない」「全く満足していない」と回答した345人(39.5%)を上回った。

- (2) 設問(1)で「ア」または「イ」を選択された方は、どのような内容に満足したのかを、「ウ」または「エ」を選択された方は、どのような内容のどういった点が満足していないのかをお書きください。

満足している人の意見

【新たな情報を得られた内容について】

- 教育における最新の社会情勢を、自治体の研修では得られない斬新な視点で講習していたので知見が広められた。
- 新しい生徒指導の方法を学ぶことができ有意義であった。
- 新たな知見を学んだり、現在の状況を確認したりすることができた。
- 時代の変化による教育や子供の捉え方が学べた。
- 最新の教育課題に関する情報を得ることができた。(教育制度、学力向上、特別支援教育等)
- 過去に学習した内容を思い出すことができ、再確認ができた。

【教育現場で生かせる内容であること】

- 専門的な勉強ができたので良かった。
- 現役の教諭の講座は、実体験に即していて大変勉強になった。
- 情報モラルについての講座では、子供たちのコンピューターやネットへの関わり方を学ぶことができた。
- 外国語研修、特別支援研修は、ある程度満足している。
- 不登校児への関わり方、教育相談の時の傾聴態度、幼少連携等とても勉強になった。

【希望する講座が受講できたこと】

- 希望する講座を受けられた。現場での課題に応える内容が多かった。

満足していない人の意見

【教育現場で生かせる内容ではなかったこと】

- 現場で役立つものではなく、教養講座にとどまるものが多い。
- 学校現場の実状と合致した講座ではなかった。
- 日々の教育活動に活用できる講座を選べなかった。
- あまりにも古い内容であったり、現場で生かされないような学術的過ぎる内容であったりと必要性を感じられない講座が多い。

【希望する講座が受講できなかったこと】

- 希望の大学、希望の講座がなかなか取れなかった。自分に合わない講座をとったので身にならない気がした。

- 受講したい講座が定員に達して取れなかったもので、あまり興味のないものを受けて、面白くもなく、あまり役に立っていない。

【その他】

- 小学校教員も受講可となっていたが、過度に専門的な内容を扱っていたので苦しかった。
- パワーポイントで示すだけの講義で、その内容も教育情報誌等で知っているものだった。
- 事前の宿題がとても負担だった。
- その時だけの研修で、内容も単発的なものだったので、日々の仕事にはあまり役に立たない気がした。
- 現場を知らない講師により講義が行われるので、必要とする内容が受けられなかった。
- 義務教育に偏った内容であり、交流にはなったが、もう少し現状にあったものであって欲しい。
(高等学校)
- 幼稚園・認定こども園教員対象の講座が少ない。
- 研修のために安心して学校現場を離れることができないこと。
- 講師の出版物を購入する等過度な金銭的負担を要求される講座があること。

傾向

満足していると回答した要因としては、受講者の希望に合った講座が受講できたり、学校現場ですぐに実践に生かすことのできる講座を受講できたりしたことが満足できた要因となっている。

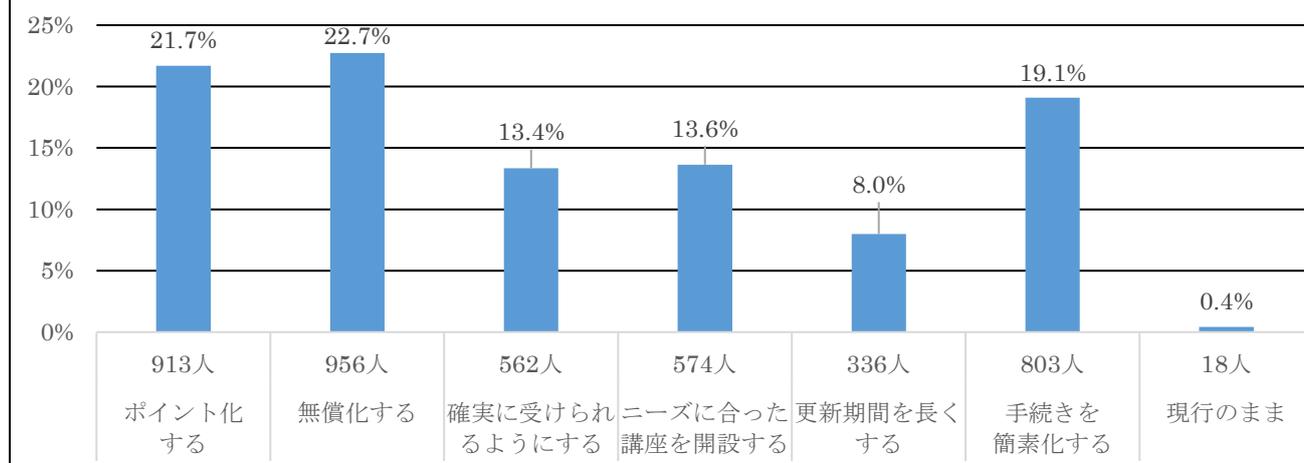
一方、事前のレポートがあったり、校種に合った内容でなかったり、過度に専門的で講座の内容が学校現場に生かせなかったりした講座もあり、それが満足できなかった要因となっている。

(3) 教員免許更新制度がより良い制度になるためには、どのような改善を図れば良いと考えますか。重要だと思うものに○を付けてください。(3つまで)

- ア 経年研修（十年経験者研修等）や県教委等が主催するその他の研修等の受講をポイント化して単位として認定し、免除枠を拡大していく
- イ 講習費用を無償化する
- ウ 希望する講座を確実に受けられるようにする
- エ ニーズにあった講座を開設する
- オ 免許更新期間を長くする（例：10年間→20年間）
- カ 受講手続きを簡素化する
- キ 現行のままで良い

ポイント化する	無償化する	確実に受けられるようにする	ニーズに合った講座を開設する	更新期間を長くする	手続きを簡素化する	現行のまま
913 人	956 人	562 人	574 人	336 人	803 人	18 人

より良い制度にするために（複数回答可）



傾向

教員免許更新制度がより良い制度になるために、最も改善すべきこととして、「講習費用を無償化すること」が最も多く 22.7%であったことは、更新講習に費やす金銭面での負担が大きく不満を抱いていると言えよう。

次に「経年研修（十年経験者研修等）や県教委等が主催するその他の研修等の受講をポイント化して単位として認定し、免除枠を拡大していく」が 21.7%であった。このことはすでに一部の自治体で行われているように、県教委をはじめとする教育委員会主催の研修会を更新講習に置き換える等、教職員の研修の負担を軽減することを望んでいることを意味している。以下、「受講手続きを簡素化する」が 19.1%、「ニーズにあった講座を開設する」は 13.6%、「希望する講座を確実に受けられるようにする」は 13.4% 人であった。受講したいと考える講座を増やし、確実に受講できるようにして欲しいという教職員の意欲的な姿勢が窺える。

現行の制度改善に向けた具体的な意見

【講習費用を無償化することについて】

- 文部科学省がコアカリキュラムを作り、インターネットを利用し無償で受講できるようにして欲しい。
- 県教委に支払う手数料を、県費負担教員は無料にする。

【研修のポイント化の具体策について】

- 教育実践論文を書いて発表したり、研究授業を行ったりした人は免除する。
- 校内研修、特に研究授業や公開授業等をポイントとして単位認定化する。
- 民間の研究団体の研修もポイントの対象にする。
- 現職教員については、センター研修や県市主催の研修会を単位として認定すると良い。（ニーズにあった研修が受けられるし、手続きも簡単である）
- 県教委が開設している研修を 3～5年のうちにいくつ受講すると予め決めた上で、全て受講したら免許が更新できるようにした方が良い。

【受講手続きを簡素化することについて】

- 申し込みが到着順だと勤務日の朝6時からパソコンでつながるまで操作を続けるのは勤務に支障が出るので、時間指定の早い者勝ちの申し込み手続きは改善する。
- 手続きをする時期が新学期開始日以降なので、春休み中の申し込みが可能となるようにする。

【ニーズに合った講座を開設することについて】

- どんな講習が必要なのかアンケートをとり、その結果で講座を開設する。
- 前年度の内に講座の希望をとり、大学側と協力して身近な大学で受講できるようにする。
- 講座の内容をキャリア段階に応じたものにする。
- 学校種にあわせた講座を開設してもらおうと、もっと熱心に受講できるのではないかな。

【希望する講座を確実に受けられるようにすることについて】

- テキストで学習し、課題をレポートとして郵送する通信制のようなシステムを導入する。
- 希望の多い講座を年に複数回開講することも努力すべきである。

【その他】

- 各自が研修計画を作成し、研修を行い、レポートを提出する形式にする。
- 座学ではなく、実習や体験活動の内容のものを増やす。
- 社会体験等も含めた、大学受講単位数にこだわらない自主研修を範疇に加える。
- 都市部以外の地域では受講する人数に対して開設している講座が少なく、苦勞が多い。スケジュール的にも無理なく受講できるよう、多くの講座を開設する。
- 教育センターが提供する生徒のために行う工夫された授業をよく現場で活用しているが、免許更新講習講座でも現場で使える授業のような研修を取り入れていく。
- 自分のスキルを向上させる手立てが確保されるなら受講料を払っても満足である。
- 講座を選択する際、本人の希望だけでなく、本人の力量等に応じ強制的に受講させるものがあったとしても良い。
- 真に力量を身に付ける受講であるなら、真剣に取り組まないと更新できない難しさがあってもよいのではないかな。
- 研究授業の実施や教育研究論文の提出を義務化する。
- 県教委の研修もカウントすることで、同じような内容の講座に申し込みが殺到することが減り、受けたい講座が受けやすくなるのではないかな。
- 医師や弁護士等の免許は更新制度がないのに、教員だけというのはおかしいと思う。
- 十年経験者研修以降に10年か15年に一度、更新講習を設ける。

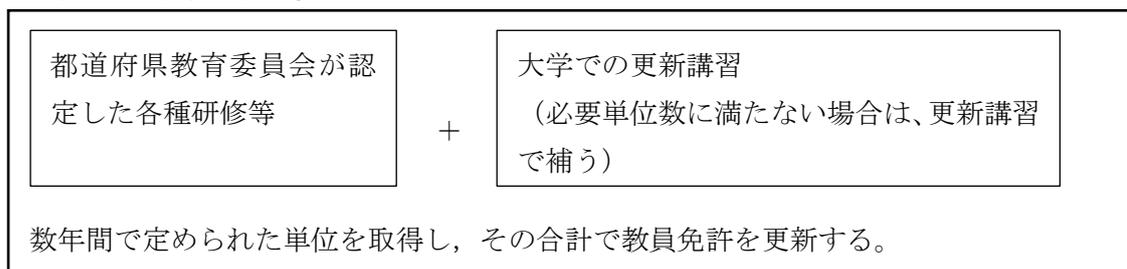
全日教連の見解

教員免許更新制度の改善策

全日教連は、教員免許更新制度がより良い制度となるために以下のような改善が必要であると考えます。

○ 研修をポイント化して単位として認定し、免除枠を新設・拡大する。

数年間で取得すべき単位数を決め、都道府県教育委員会が主催する各種研修等や、民間主催の研修（都道府県教委員会が認定した研修）を受講する等をポイント化してその合計で単位を取得し、教員免許を更新できるようにする。



現在、以下のように全教員が数年間に一度受講しなければならない教育課程講習会や、悉皆である十年経験者研修等を教員免許更新制度の単位として認定している地方自治体がある。そのような事例を全国の都道府県教育委員会が導入し免除枠を拡大する。

開設者名	講習の名称	担当講師	時間数	主な受講対象者	受講料
岐阜市教育委員会	【選択】小学校教育課程 国語	岐阜市教育委員会 担当指導主事	6時間	岐阜市内勤務 小学校教諭	1,800円 (試験料として)
茨城県教育委員会	【選択】生徒指導	茨城県教育研修センター指導主事	6時間	10年経験者研修を受講する小学校教諭	0円

文部科学省 教員免許更新制 平成28年度 免許状更新講習の認定一覧

(平成29年1月現在) より一部抜粋

○ 都道府県教育委員会が免許更新講座を開講し、受講者の費用負担を軽減する。

現在、以下のように都道府県教育委員会がすべての領域において教員免許更新講習を開講することで受講料が無料となっている地方自治体がある。このような事例を全国の都道府県に拡大し、受講者の費用負担の軽減を図れるようにする。

開設者名	講習の名称	担当講師	時間数	主な受講対象者	受講料
岩手県教育委員会	【必修】最新の教育事情1	高橋 嘉行(岩手県教育委員会教育長) 等	6時間	基本研修のため一般募集はしません。	0円
岡山市教育委員会	【選択必修】幼稚園教育要領・園における危機管理	井山 房子(くらしき作陽大学子ども教育学部教授) 等	6時間	岡山市公立保育園、岡山市立認定こども園、岡山市立幼稚園に勤務する正規職員対象	0円

高知県 教育委員会	【選択】楽しい理科 観察・実験講座(小学 校)	高知県教育センタ ー指導主事	6時間	高知県公立小学校教員のうち、 教育職員免許法第9条に該当す る者	0 円
--------------	-------------------------------	-------------------	-----	--	--------

文部科学省 教員免許更新制 平成28年度 免許状更新講習の認定一覧

(平成29年1月現在) より一部抜粋

○ **受講者のニーズにあった講座内容に改善する。講座数を増設する。**

文部科学省が受講者のニーズを把握する手立てを講じ、実施機関に反映されるようにする。具体的には、免許更新講座受講後に実施されるアンケート調査をもとに、適切な受講内容や受講受入人数となるよう、実施機関に文部科学省が働きかけを行う。また、文部科学省に相談窓口を設け、意見や苦情等があれば、文部科学省が実施機関を指導し、改善されるシステムを構築する。

講座数については、前年度の申込数から講座ごとの受講希望数を実施機関が把握し、申込数が多い講座については次年度以降に複数回開講する等の措置を講じるようにする。

○ **免許更新期間を長くする。**

教職員は、資質・能力の向上を目的に様々な研修の場が設けられている。初任者研修、経年研修等の悉皆研修、数年間に一度受講が義務付けられている教育課程の研修等、多くの研修機会がある。更に意欲的な教職員は、民間団体等が企画する研修にも参加し自己研鑽に努めている。そのような教職員に新たな負担を強いることのないように更新期間を延長する。

今回の調査で、教員免許更新講習に対し満足であったと回答する教員も多かったが、日々の研修を重ねている上に更新講習を行うことに負担を感じている等の課題が浮き彫りになった。しかし、未来を担う子供たちの健全な成長を育むためには、我々教職員は教育専門職として常に資質・能力の向上を図る必要がある。そうした教員が自身の教育活動を見直し工夫改善できる研修や、魅力ある人としての人間力向上を図ることができる免許更新制度が求められているといえる。

全日教連は、教員免許更新制度がより良い制度設計となるよう上記のような改善を国に求めていく。